

「話し合いの場」としての「アジア 金属労組連絡会議」の確立へ

第10回アジア金属労組連帯セミナー(2006年6月、ベトナム)



IMF-JC 事務局長
園野久茂

金属労協(IMF-JC)はこれまで10回にわたって、毎年アジアの各国を巡回するかたちで「アジア金属労組連帯セミナー」を開催してきた。これはIMF本部が主催した労組リーダーを養成するための教育セミナーが廃止された後、その継続を望むアジア各国金属労組の強い要望に基づき、いわばそれをJCが肩代わりする形で実施してきたものである。スタート直後の数年間はIMFシンガポール協議会の協力のもとシンガポールで開催したが、その後はより広く現地労組リーダーの参加を促す観点から、マレーシア、タイ等に開催地を移すと共に、昨年はベトナム・ハノイで開催した。

ベトナム金属労組は、IMFには未加盟の組織であるが、こうした機会を活かし参加することで仲間づくりを企図したものであった。アジア各国の民主化の歴史は古いものの、労働運動推進への障害はまだ多く組織率も低い現状にある。しかし、世界的にみれば経済発展が著しい地域であり、今後大いに運動の発展が期待できる地域であり、その芽も育ってきている。JCは従来から先発組合としての役割を遂行してきたが、今後とも、各国労組のニーズを的確につかみ、各国から信頼される運動を展

開していかなければならない。

日本の輸出入額の半分は北東ならびに東南アジアとの間で行われるまでになっている。貿易の中心はアジアへシフトしている。経済産業省によれば海外工場の80%がアジアに拠点を構えており、今後は更にアジア中心の傾向が高まっていくことは想像に難くない。こうした状況の下、日本企業の現地雇用者数は全世界で約340万人にのぼっている。金属産業の全世界における雇用者数は230万人であり、そのうち中国を含むアジア地域の雇用者数は170万人、全体の70%がアジアに集中しており、日本の責任は重い。

われわれは今期の運動方針で、アジアを最重点に国際連帯活動を展開すると共に、国際局機能を強化することにしている。これは前期2年間における「総合プロジェクト会議」の検討結論でもある。昨年のセミナーにおいて、「アジア金属労組連絡会議」の設置を呼びかけたのも、こうした認識に基づくものである。今、まさにアジア各国の金属労組は、自立的な運動の推進を必要としている。そのためには自分達自身の発意で集まり、様々な課題について話し合い、自分達の運動を作り上げる必要がある。一方、当地域の経済的發展を見ると、外資系企業に負うところが大きい。収益観点から事業活動を追求する企業論理の中で、彼らは自分達の雇用と生活を当該企業に求める一方で、その地で事業の継続や発展を促すことのできる労使関係を確立することが求められている。普遍的な労働者権利がある一方で、どのようにその権利と運動成果を両立させるのか、極めて難しい課題に直面している。

90年代後半から進展したグローバル化は、各国労働者に生活面だけでなく運動自体にも様々な課題を投げかけている。グロ



ーバル化には本来、先進国だけでなく途上国を含めた双方に巨大な利益をもたらす潜在力があつたはずである。しかし、現実はその潜在力は発揮するに至っていない。このことは、2004年1月開催の「世界社会フォーラム」(インド・ムンバイ)の標語=「もうひとつの世界は可能だ」に凝縮され表現されている。

中国やインドはこのグローバル化をうまく取り込み、目覚ましい発展を遂げている。しかし、そうした国においてさえ、逆に貧富の格差は拡大するなど問題を抱えている。アジアでも失業率が40%、非典型労働割合が60%と報告する国があるほどである。国際連帯活動の重要性は今更言う必要はない。しかし、自分達自身の課題は自分達の力で解決していくしかないのも事実である。そうした観点からも、この会議立ち上げの意味は大きい。各国金属労組は単なる連帯でなく解決のための直接対話を必要としている。そして、そうした努力によって、それぞれの組織が自立的な発展を追求していくことが不可欠なのである。アジア金属労組連絡会議が広く認知され、そこでの直接対話の積み重ねが各国運動の成果につながり、IMF運動への信頼が一層強まらんことを願う次第である。